

平成 29 年度 第 1 回 石油コンビナート防災対策技術研究会 議事録（案）

日 時 : 平成 29 年 6 月 7 日（水）13 時～15 時
場 所 : 大阪大学工学部 U1E 棟会議室 2（5 階）
参加者 : 宮崎（近畿地方整備局），西野（建築研究所），山本（都市防災・空港防災アドバイザー），妙中，宮下（堺市消防局），明松，奥村（大阪市港湾局），田中，國森（大阪府港湾局），藤田，千田（港湾研），矢野（海上災害防止センター），Cruz（京大），高木（横浜国大），加藤（産業防災研），青木，荒木，牧野，倉敷，向山（記）（阪大）
以上，20 名（順不同，敬称略）

配布資料：

- ・資料番号 NATECH17-01-01：平成 29 年度 第 1 回 石油コンビナート防災対策技術会 議事
- ・資料番号 NATECH17-01-02：港湾空港部における防災の取組み
- ・資料番号 NATECH17-01-03：平成 29 年度 防災の取組み（南海トラフ地震津波対策）
- ・資料番号 NATECH17-01-04：南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策
- ・資料番号 NATECH17-01-05：石油起因の津波火災の予測と人的被害低減対策
- ・資料番号 NATECH17-01-06：市街地大規模火災の減災対策
- ・資料番号 NATECH17-01-07：リスクコミュニケーションの取組み
- ・資料番号 NATECH17-01-08：石油コンビナート起因の津波火災に関する報告書について
- ・資料番号 NATECH17-01-09：津波火災と石油コンビナート

議 事：

1. 国土交通省 近畿地方整備局港湾空港部の防災に関わる取組み

宮崎氏より，資料番号 NATECH17-01-02 に基づき，港湾空港部における防災の取組み（港湾における防災への取組み，事業継続計画（BCP），緊急確保航路，平成 28 年熊本地震における港湾対応状況と港湾法一部改正）について説明がなされた．緊急航路や油流出時の対応などについて質疑応答がなされた．

2. 大阪府港湾局の防災に関わる取組み

田中氏および國森氏より，資料番号 NATECH17-01-03 に基づき，南海トラフ地震津波対策（ハード対策：防潮堤の耐震対策，ソフト対策：「逃げる」取組み等）について説明がなされた．石油コンビナート災害時の対応，津波火災に対する住民の避難経路などについて質疑応答がなされた．

3. 大阪市港湾局の防災に関わる取組み

明松氏および奥村氏より，資料番号 NATECH17-01-04 に基づき，南海トラフ地震に対する堤防等の耐震対策（ハード対策：液状化対策，耐震対策工事，ソフト対策：訓練・研修等の実施，防災マニュアルの運用）について説明がなされた．複数回地震に対するシミュレーション，耐震対策工事の順序付け，此花区の堤防などについて質疑応答がなされた．

4. 国立研究開発法人 建設研究所 西野 智研 氏「津波火災について」

西野氏より、資料番号 NATECH17-01-05 に基づき、東日本大震災における津波火災の発生状況やその被害状況、津波火災の形態、海上型の津波火災の再現計算、津波火災ハザードマップの推定、津波火災に対応した津波避難ビル、津波火災ハザードを考慮した建造物のランク指定について説明がなされた。津波火災の再現計算におけるヒートマップ結果では、気仙沼湾の実災害状況と一致していることが示された。また、津波火災時に必要な津波避難ビルの性能として、構造安全性（倒壊防止）と避難スペースの安全性（避難者の保護）の重要性が示された。網入りガラスの防火性、津波火災の発生要因、再現計算における計算条件について質疑応答がなされた。

5. 都市防災 空港防災アドバイザー 山本信一 氏「市街地大規模火災の減災対策」

山本氏より、資料番号 NATECH17-01-06 に基づき、阪神淡路大震災の火災事例やその分布、火災の傾き、MDPC ピット訓練動画、水霧散布による空気消失効果（酸欠効果）による消火力の向上、都市大火を防ぐ上での自助と共助力の重要性、その共助事例（関東大震災における神田佐久間町の住民バケツリレー消火、植野次郎先生）、網入りガラスによるビルの延焼の防止、不燃毛布の利用など、消防の視点から市街地大規模火災の減災対策について説明がなされた。火災に対して消火もしくは避難の判断基準について質疑応答がなされた。

7. 石油コンビナート起因の津波火災に関する報告書について

加藤氏より、資料番号 NATECH17-01-08 および 17-01-09 に基づき、本研究会の活動報告書の作成、津波火災の防災に対する啓蒙書または専門書の出版の旨が提示された。活動報告書については、目次案が示されたが、試案であるため、今後の検討事項として協議していくことが述べられた。

8. その他

次回研究会は9月頃の開催予定。

以 上